

令和 7 年度保険者機能強化推進交付金及び
介護保険保険者努力支援交付金

令和 8 年 2 月

高齢福祉課

1. 制度の概要

- 平成29年の地域包括ケア強化法（地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律）の成立を踏まえ、客観的な評価結果に基づく財政的インセンティブとして、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金が創設され、保険者による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進することとなりました。また、令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金が創設され、介護予防・健康づくり等に資する取組が推進されています。
- 令和5年度においては、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、既存評価指標の縮減など、制度の効率化・重点化を図るための見直しが行われました。
- 令和6年度評価から、従来の評価とは別に「アウトカム指標配分枠」と「保険者機能強化推進枠」が設けられ、要件に該当する自治体を評価することとなりました。

2. 令和7年度評価指標

評価指標は随時見直され、令和7年度は以下の項目となっています。

（1）保険者機能強化推進交付金

- 目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿を形にする
- 目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する
- 目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する
- 目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

（2）介護保険保険者努力支援交付金

- 目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する
- 目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する
- 目標Ⅲ 在宅医療・介護連携の体制を構築する
- 目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む

3. 結果の公表

令和7年度の評価結果は、本会議の報告とともに公表する予定です。

4. 令和7年度評価結果

令和7年度評価結果	評価項目	配点	山陽小野田市	
			得点	得点率
保険者機能強化推進交付金	117	400	266	66.5%
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿を形にする	40	100	80	80.0%
Ⅰ（ⅰ）体制・取組指標	28	64	62	96.9%
地域の介護保険事業の特徴を把握している	4	16	16	100.0%
介護保険事業計画の進捗状況を分析している	4	16	16	100.0%
自立支援、重度化防止に関する施策の実施状況把握し改善している	16	16	14	87.5%
交付金に係る評価結果を関係者間で共有し施策遂行に活用している	4	16	16	100.0%
Ⅰ（ⅱ）活動指標	12	36	18	50.0%
今年度の評価得点	4	12	9	75.0%
後期高齢者数と給付費の伸び率の比較	4	12	9	75.0%
PFSによる委託事業数	4	12	0	0.0%
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	19	100	84	84.0%
Ⅰ（ⅰ）体制・取組指標	11	68	52	76.5%
介護給付費の適正化に向けた方策を策定している	4	32	16	50.0%
介護給付費適正化事業を効果的に実施している	7	36	36	100.0%
Ⅰ（ⅱ）活動指標	8	32	32	100.0%
ケアプラン点検の実施割合	4	16	16	100.0%
医療情報との突合の実施割合	4	16	16	100.0%
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	26	100	47	47.0%
Ⅰ（ⅰ）体制・取組指標	14	64	38	59.4%
介護人材確保・定着のための取組を実施している	5	30	18	60.0%
庁内・庁外の関係者との連携体制の確保	9	34	20	58.8%
Ⅰ（ⅱ）活動指標	12	36	9	25.0%
介護の魅力に関する研修の実施	4	12	0	0.0%
介護人材の資質向上のための研修修了者数	4	12	0	0.0%
介護支援専門員への研修の実施日数	4	12	9	75.0%
目標Ⅳ 高齢者がその状況の応じて可能な限り自立した日常生活を営む	32	100	55	55.0%
短期的な平均要介護度の変化（要介護1・2）	8	20	15	75.0%
長期的な平均要介護度の変化（要介護1・2）	4	20	20	100.0%
短期的な平均要介護度の変化（要介護3～5）	8	20	0	0.0%
長期的な平均要介護度の変化（要介護3～5）	4	20	5	25.0%
健康寿命延伸の状況	8	20	15	75.0%

介護保険保険者努力支援交付金	180	400	254	63.5%
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	92	100	62	62.0%
Ⅰ (i) 体制・取組指標	35	52	42	80.8%
介護予防・生活支援サービス、一般介護予防事業の課題把握	4	6	6	100.0%
介護予防の取組推進のためのアウトリーチ等の取組	7	9	4	44.4%
介護予防と保険事業の一体的実施	4	7	7	100.0%
通いの場参加者の健康状態等の把握・分析	5	7	7	100.0%
地域リハビリテーションの推進に向けた取組	4	7	6	85.7%
地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制確保	5	9	5	55.6%
多様なサービス活用の推進に向けた実施状況の分析・評価	6	7	7	100.0%
Ⅰ (ii) 活動指標	57	48	20	41.7%
地域包括支援センターの配置職員数	4	4	1	25.0%
地域包括支援センターの事業評価の達成状況	12	12	6	50.0%
地域ケア会議個別事例の検討割合	4	4	3	75.0%
通いの場への65歳以上の高齢者の参加率	8	8	4	50.0%
高齢者のポイント事業への参加率	4	4	1	25.0%
通いの場等での心身機能の維持・改善割合	4	4	0	0.0%
生活支援コーディネーター数	4	4	2	50.0%
生活支援コーディネーターの地域ケア会議参加割合	4	4	0	0.0%
総合事業における多様なサービスの実施状況	13	4	3	75.0%
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	25	100	55	55.0%
Ⅰ (i) 体制・取組指標	13	64	34	53.1%
認知症サポーターを活用した支援体制の構築	5	25	15	60.0%
専門医療機関との連携による早期診断・早期対応の体制構築	4	19	9	47.4%
難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組	4	20	10	50.0%
Ⅰ (ii) 活動指標	12	36	21	58.3%
高齢者人口当たりの認知症サポーター数	4	12	9	75.0%
高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数	4	12	0	0.0%
認知症地域支援推進員の業務の状況	4	12	12	100.0%
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	31	100	82	82.0%
Ⅰ (i) 体制・取組指標	15	68	68	100.0%
在宅医療・介護に関する課題の検討・対応策の検討	5	26	26	100.0%
在宅医療と介護の連携強化・推進に向けた取組	6	21	21	100.0%
医療・介護関係者間の速やかな情報共有の取組	4	21	21	100.0%
Ⅰ (ii) 活動指標	16	32	14	43.8%
入退院支援の実施状況	8	16	6	37.5%
人生の最終段階における支援の実施状況	8	16	8	50.0%
目標Ⅳ 高齢者がその状況の応じて可能な限り自立した日常生活を営む	32	100	55	55.0%
短期的な平均要介護度の変化（要介護1・2）	8	20	15	75.0%
長期的な平均要介護度の変化（要介護1・2）	4	20	20	100.0%
短期的な平均要介護度の変化（要介護3～5）	8	20	0	0.0%
長期的な平均要介護度の変化（要介護3～5）	4	20	5	25.0%
健康寿命延伸の状況	8	20	15	75.0%
合計	197	800	520	65.0%
県内平均点			433.6	54.2%
全国平均点			435.2	54.4%

5. 評価結果の詳細

評価結果の詳細					
評価指標内容	評価項目	配点	山陽小野田市		主な減点項目
			得点	得点率	
保険者機能強化推進交付金	117	400	266	66.5%	
目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿を形にする	40	100	80	80.0%	
Ⅰ (ii) 活動指標	12	36	18	50.0%	
PFSによる委託事業数	4	12	0	0.0%	PFS（成果連動型民間委託契約方式）とは、「自治体が行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果目標値の改善状況に連動して委託費などを支払うことにより、民間事業者に対してより高い成果の創出に向けたインセンティブを働かせる契約方式」をいい、高齢者の自立支援・重度化防止又は介護給付の適正化に資する事業。本市では未実施のため得点できなかった。
目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する	19	100	84	84.0%	
Ⅰ (i) 体制・取組指標	11	68	52	76.5%	
介護給付費の適正化に向けた方策を策定している	4	32	16	50.0%	市が策定する介護給付費の適正化方策及びこれに基づく各種取組に関して、PDCAサイクルが確立できているかどうかを評価するもの。本市は、課題の分析、改善や見直しの実施及び成果の公表について未実施のため得点できなかった。
目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する	26	100	47	47.0%	
Ⅰ (ii) 活動指標	12	36	9	25.0%	
介護の魅力に関する研修の実施	4	12	0	0.0%	地域住民に対する介護の魅力を伝えるための研修修了者数を評価するもの。本市は未実施のため得点できなかった。
介護人材の資質向上のための研修修了者数	4	12	0	0.0%	介護人材の定着・資質向上を目的とした研修修了者数を評価するもの。本市は未実施のため得点できなかった。
目標Ⅳ 高齢者がその状況の応じて可能な限り自立した日常生活を営む	32	100	55	55.0%	
短期的な平均要介護度の変化（要介護1・2）	8	20	15	75.0%	短期的な平均要介護度の変化率の状況の評価するもの。2023年1月→2024年1月の変化率及び2023年1月→2024年1月と、2022年1月→2023年1月の変化率の差を評価。変化率は上位1割に該当、変化率の差は上位7割以外のため得点なし。
長期的な平均要介護度の変化（要介護1・2）	4	20	20	100.0%	長期的な平均要介護度の変化率の状況の評価するもの。2020年1月→2024年1月の変化率。上位1割に該当。
短期的な平均要介護度の変化（要介護3～5）	8	20	0	0.0%	短期的な平均要介護度の変化率の状況の評価するもの。2023年1月→2024年1月の変化率及び2023年1月→2024年1月と、2022年1月→2023年1月の変化率の差を評価。上位7割以外のため得点なし。
長期的な平均要介護度の変化（要介護3～5）	4	20	5	25.0%	長期的な平均要介護度の変化率の状況の評価するもの。2020年1月→2024年1月の変化率。上位7割に該当。
健康寿命延伸の実現状況	8	20	15	75.0%	要介護2以上の認定率と認定率の変化率の状況の評価。認定率は上位3割に該当、認定率の変化率は上位7割以外で得点なし。

介護保険保険者努力支援交付金	180	400	254	63.5%	
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	92	100	62	62.0%	
Ⅰ (i) 体制・取組指標	35	52	42	80.8%	
地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制確保	5	9	5	55.6%	生活支援コーディネーターによる活動を含め、多様な介護予防・生活支援サービスを確保する体制が確立されているかどうかを評価する。本市では介護予防・生活支援サービスの推進方策を策定、定期的な見直しについて未実施のため得点できなかった。
Ⅰ (ii) 活動指標	57	48	20	41.7%	
地域包括支援センターの配置職員数	4	4	1	25.0%	高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種の人数により評価。上位7割に該当。
地域包括支援センターの事業評価の達成状況	12	12	6	50.0%	地域包括支援センター事業評価の達成状況。総合相談・権利擁護業務は上位5割、介護予防の推進・ケアマネジメント支援業務は上位3割、地域ケア会議に関する業務は上位7割に該当。
通いの場への65歳以上の高齢者の参加率	8	8	4	50.0%	週1回以上の通いの場への参加率は上位3割、週1回以上の通いの場への参加率の変化率は上位7割に該当。
高齢者のポイント事業への参加率	4	4	1	25.0%	上位7割に該当。
通いの場等での心身機能の維持・改善割合	4	4	0	0.0%	上位7割以外のため得点なし。
生活支援コーディネーター数	4	4	2	50.0%	上位5割に該当。
生活支援コーディネーターの地域ケア会議	4	4	0	0.0%	上位7割以外のため得点なし。
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	25	100	55	55.0%	
Ⅰ (i) 体制・取組指標	13	64	34	53.1%	
専門医療機関との連携による早期診断・早期対応の体制構築	4	19	9	47.4%	認知症状のある人の重度化防止等を図るためには、医療との連携による早期診断・早期対応が重要であることから、こうした体制が適切に構築されているかどうかを評価。本市は関係者間での連携ルールの策定や運用について未実施のため得点できなかった。
難聴高齢者の早期発見・早期介入の取組	4	20	10	50.0%	自治体において聞こえに関する啓発・スクリーニング・簡易な助言・受診勧奨を実施しているかどうかを評価。本市は受信状況の把握や受診勧奨など未実施のため得点できなかった。
Ⅰ (ii) 活動指標	12	36	21	58.3%	
高齢者人口当たりの認知症サポーターズ トップアップ講座修了者数	4	12	0	0.0%	上位7割以外のため得点なし。
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築	31	100	82	82.0%	
Ⅰ (ii) 活動指標	16	32	14	43.8%	
入退院支援の実施状況	8	16	6	37.5%	入院時情報連携加算算定者割合及び退院・退所加算算定者数割合で評価。入院時連携加算は上位7割、退院時連携加算は上位5割に該当。
人生の最終段階における支援の実施状況	8	16	8	50.0%	在宅ターミナルケアを受けた患者数割合及び看取り加算算定割合で評価。いずれも上位5割に該当。

6. 令和7年度交付額

保険者機能強化推進交付金	6,259,000 円
介護保険保険者努力支援交付金	11,826,000 円
合 計	18,085,000 円

※地域支援事業に要する第1号介護保険料負担分へ全額充当